



情報ボックス

児童のいる世帯は991万7千世帯、その割合も18.3%と過去最低

厚生労働省が2022(令和4)年国民生活基礎調査の結果を公表

厚生労働省は7月4日、「2022(令和4)年国民生活基礎調査」の結果を取りまとめ、公表した。今回の調査は、3年ごとの大規模調査の実施年にあたり、3年前の前回調査との比較が行われている。

「世帯の状況」を見ると、単独世帯は1785万2千世帯、全世帯の32.9%を占め、令和元年の前回調査の1490万7千世帯、28.8%と比べて増加し、世帯数、割合とも過去最高となった。高齢者世帯も、1693万1千世帯、31.2%となり、前回の1487万8千世帯、28.7%と比べて増加し、世帯数、割合とも過去最高となった。また、児童のいる世帯は991万7千世帯、18.3%となり、前回の1122万1千世帯、21.7%と比べてさらに減って、過去最少となった。なお、児童のいる世帯における母の仕事の状況を見ると、「仕事あり」の割合は75.7%であった。

「所得等の状況」を見ると、1世帯当たりの平均所得金額は545万7千円と、平成30年の前回調査時の552万3千円からさらに低下した。相対的貧困率は15.4%と、30年の15.7%から0.3ポイント低下し、子どもの貧困率も11.5%で、30年の14.0%から2.5ポイント低下した。生活が「苦しい」とした世帯は、51.3%であった。

一方、「介護の状況」を見ると、同居の主な介護者と要介護者等がいずれも65歳以上の割合は63.5%となり、令和元年の前回調査の59.7%より上昇傾向を示している。

連携プロセスを整理した「健康まちづくり事例集」 多分野連携にもとづく総合政策型の取り組みを紹介

国土交通省が健康づくりの実現に向けた市町村等の最新事例を取りまとめ、公表

国土交通省は5月31日、健康まちづくりに関する関係省庁等における最近の取り組みやデジタル技術の進展等を踏まえ、心身の健康づくりの実現に向けた市町村等の最新事例をとりまとめた「健康まちづくり事例集」を公表した。

国土交通省では平成26年度に「健康・医療・福祉のまちづくり推進ガイドライン」を策定。目指す方向として、①子どもも大人も高齢者もすべての世代

が希望と生きがいを持てるまち、②まちの賑わいの再生と持続、まちが人々の健康増進にも貢献(住むことで自ずと健康になれるまち)、③将来的に医療費等の適正化が目指せるまちを掲げた。そして、「街を歩くこと」や「コミュニティ活動」から生まれる多面的な効果を踏まえ、多くの市民がより自立的、活動的に暮らせるまちづくりに必要な取り組みを整理し、その事例を示していた。

その後、健康まちづくりへの社会的関心は高まり、多くの事例が報告されるようになったことから、同事例集は、先進事例を紹介するとともに、地方公共団体の推進体制の構築方法や、健康まちづくりの施策アプローチのポイントを自治体等にヒアリング調査を実施した上、取りまとめられている。

同事例集で取り上げられている事例は、「庁内連携プロセスから見る施策の展開事例(4事例)」と、「健康・医療・福祉の個別施策における取組事例(14事例)」。

後者では、①運動習慣・スポーツ、②コミュニティ活性化・場づくり、③日常生活圏域・徒歩圏域での都市機能の確保、④歩行の促進・ウォーカブルなまちづくり、⑤公共交通の利用促進、⑥グリーンインフラの活用、⑦他施策との横断連携・まちづくりを起点とした健康施策が取り上げられ、前者では、健康まちづくり施策を進めるためには、地方公共団体内の健康・福祉部門、まちづくり部門、市民生活部門、スポーツ部門などが一体となり、総合的に施策が企画・実行されていく体制が鍵となるとして、各事例の紹介の中で、その連携のポイントなどが整理されている。

「庁内連携プロセスから見る施策の展開事例」で紹介されているのは、①新潟県見附市：企画調整課のコントロールで連携促進を図る事例、②愛知県岡崎市：先行していた都市施策に健康施策が追従した事例、③京都府八幡市：健康増進計画に都市施策を包含した事例、④大阪府高石市：ソフト事業とハード整備の一体的実施によるウォーカブル推進の4事例である。

そして、これらの自治体へのヒアリング調査の結果として、都市施策部門と健康施策部門等の連携の要点・ポイント・手順(プロセス)が抽出されたとし、①双方の課題意識を活かす、②連携先の課題・事業・計画・インフラ等を知る、③エビデンスを集める・活かす、④部局を超えた調整機能を持つセクター等の存在、⑤施策ゴール・コンセプトの明確化、共有、⑥行政計画への位置づけ・KPIの共有、⑦周知(取り組みの認知度・利用促進)、⑧評価・フィードバック、⑨連携を見据えた人材育成、⑩アカデミア等のプレーン的存在がその要点等として整理されてい

る。各事例においては、これらの各項目においてどのような取り組みが行われていたのかがわかるようにまとめられている。

住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果を定性的・定量的に検証

全国移動ネットが医療経済研究・社会保険福祉協会からの委託研究の事業成果物を公表

NPO法人全国移動サービスネットワークは4月29日、医療経済研究・社会保険福祉協会からの委託により実施した「住民主体の移動支援が高齢者の介護予防にもたらす効果に関する調査研究」の事業成果物「DATAでみる 高齢者を元気にする あなたの街の移動支援」「別冊資料集」を公表した。

同調査研究事業は、令和3年度の研究「住民参加による移動サービスの創出・発展と高齢者に及ぼす効果に関する調査研究」等で、介護予防体操等を行う通いの場づくりとそこへ移動支援を行う住民主体の移動支援の体制づくりを実施した結果、1年間に71人の要支援認定者の減少を実現し、予防給付費と介護予防・日常生活支援総合事業の費用を1287万円も減少させた岡山県吉備中央町（人口約1万人、高齢化率41%）のような事例を把握していたことなどから着手した。

研究は、調査1「移動支援の利用者および担い手への定量的・定性的調査」、調査2「利用者への移動支援の機能に関するヒアリング調査」、調査3「移動支援を利用している要支援者等と利用していない要支援者等の変化の比較分析」からなる。

調査1では、移動支援を利用するとうつ傾向の改善が期待できる、週2回以上のサービス利用が主観的幸福感の向上に寄与する、移動支援に担い手として参加するとQOLの向上が期待できるといった効果が明らかになった。調査2では、移動支援の利用者に行動範囲の拡大、生活意欲の刺激、会話量の増加などが見られ、移動支援の担い手にも健康意識の高まり、思考力や課題意識の向上、やりがいの上昇が見られ、調査3では、介護予防の取り組みに送迎サービスが付いていることで主観的幸福感が向上するといった効果が確認された。

このうち、ヒアリング調査においては、住民主体の移動支援の活用によって、車中での会話量が顕著に増加した（とくに独居で顕著）、買い物後も利用者同士がベンチで会話に興じている、孤立しがちな高齢者のサロン利用が移動支援によって実現し、交流等で前向きになった、といった利用者における効果・変化などのほか、住民主体の移動支援の年間実績が多い地区（つつじが丘・春日丘＝年間1万3024件、

すずらん台＝年間4266件）において要介護認定率が12～13%程度と著しく低かった三重県名張市の取り組みなどが紹介されている。

コロナ禍で「ビデオ通話」を増やした人は抑うつリスクが11%低かった

千葉大学予防医学センターがJAGESデータを用い、対面、音声通話、ビデオ通話の種別で効果を検証

千葉大学予防医学センター特任准教授の中込敦士氏はこのほど、「コロナ禍でビデオ通話を利用して抑うつリスクが11%低かった」とする調査結果を公表した。Social Science & Medicine Journalに掲載されたもの。

新型コロナウイルス感染症流行下で人と人との交流が制限され、それに伴う身体・精神的不調が生じる事態となったことは記憶に新しい。そうした中、JAGES（日本老年学的評価研究）の2019年11月～2020年1月と2020年11月～2021年2月の2回の調査に回答があった1万0523人を対象とし、交流手段と抑うつ傾向との関連を調べた。交流手段は、「友人・知人との対面交流」「家族・友人との音声通話」「家族・友人とのビデオ通話」の3種類とし、それぞれ「まったくしていない」「使用頻度が減少した」「同程度の使用頻度だった」「使用頻度が増加した」に分類し、影響を調べた。抑うつ傾向については、老年期うつ病評価尺度（GDS15）で「5点以上」と定義した。

その結果、新型コロナウイルス感染症流行前後で、抑うつ傾向を訴える人は20.6%から25.9%へと約5%増加していた。ビデオ通話の使用頻度が増加した人では、まったく増加しなかった人に比べ、統計的な有意差は認められなかったものの、抑うつ傾向のリスクが11%低かった（リスク比0.89、95%信頼区間 [0.79～1.01] $p=0.068$ ）。また、対面交流の頻度が増えた人では、まったく増えなかった人と比べ、抑うつ傾向のリスクが16%低かった。なお、音声通話においては、そのような関連は見られなかった。

このような結果を受けて中込氏は、「感染症流行下においても交流が抑うつ傾向の軽減に重要な役割を果たす可能性がある」とし、「対面交流が行えない状況でも、ICT技術を用いた非対面交流を行えば、交流機会を保つことができる。とくにビデオ通話は、より対面に近い交流が可能なので、健康への効果が期待できる」と指摘した。一方で、「コロナ禍で対面交流が増えた人は稀。ビデオ通話を増やせた人もあまり多くはなく、10%くらいの人しか増やせなかった」と述べ、交流機会拡大についての社会的認知向上の必要性にも論及した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

